

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成26年5月13日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワB R I C s リターンズ・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成26年5月14日から平成27年5月13日まで） 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワB R I C s リターンズ・ファンド

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

(7) 【申込期間】

平成26年5月14日から平成27年5月13日まで(継続申込期間)
(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。)までに、取得申込代金(取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

サンパウロ証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ロシア取引システム(RTS)、インドのボンベイ証券取引所、インドのナショナル証券取引所、シンガポール証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日()の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎで行なわれる申込みは、翌営業日()の取扱いとなります。

()前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	エマージング
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年2回」...目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- ・「エマージング」...目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		
大型株		北米	ファミリー ファンド	あり ()
中小型株	年4回	欧州		
債券	年6回 (隔月)	アジア		
一般	年12回 (毎月)	オセアニア		
公債		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債	日々	アフリカ		
その他債券	その他 ()	中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

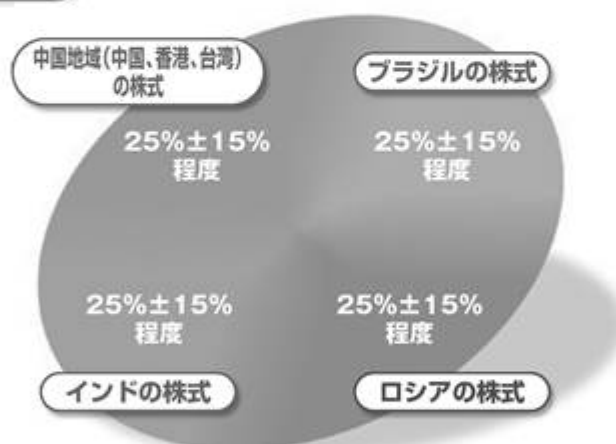
1 ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式^(注)に投資します。

(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。

※DR：Depository Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

- 各資産の配分は、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25% ± 15%程度の範囲内とします。

資産配分のイメージ



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象ファンド

- ①BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
- ②ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
- ③ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
- ④チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券への投資を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資します。



※各投資対象ファンドの名称について、「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載しています。
※くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2

毎年2月20日および8月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資対象ファンドの概要

I. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

基本方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行ないます。
主要投資対象	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
投資態度	<p>①当ファンドは、BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券への投資を通じ、主として、ブラジル連邦共和国（ブラジル）に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に実質的に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見直しを行なうと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行ない、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。</p> <p>③株式への実質的な組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度	<p>①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③株式への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）</p> <p>⑥BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>〈BNPパリバアセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について〉</p> <p>BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行なっております。</p> <p>BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界75カ国におよそ18万人の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレイヤーとしての地位を占めています。</p>
信託期間	無期限（平成21年2月16日当初設定）
決算日	毎年5月10日および11月10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.972%（税抜0.900%）
信託事務の諸費用および監査報酬	信託財産に関する租税、その他信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査費用ならびに当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

Ⅱ. ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
投資態度	<p>①主としてロシアの株式(*)の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 (*) 株式：DR（預託証券）、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③実質的な運用は、ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券に投資することにより行ないます。 ④マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p style="text-align: center;">< デカ・インベストメント社 (Deka Investment GmbH) について ></p> <p>デカ・インベストメント社は、ドイツ国内で総資産額が最大級の金融グループである「貯蓄銀行グループ」の最上部決済銀行デカバンク (DekaBank) の100%子会社です。1956年に設立され、リテールおよび機関投資家向けの資産運用業務を担当しています。</p> <p>デカバンクは、州立銀行間、貯蓄銀行間の上部決済機能、同グループへの資金供与だけでなく一般企業向け、保険会社向けの与信供与や世界レベルの機関投資家として、投資事業、アセットマネジメント業務を展開するなど、ドイツ有数のユニバーサルバンクとして業務を展開しています。</p> <p>⑤マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑦当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される場合、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 ⑧当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
ダイワ・ロシア株マザーファンドの投資態度	<p>①～②（上記「投資態度」の①～②と同規定） ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑥（上記「投資態度」の⑦と同規定）</p>
信託期間	無期限（平成21年2月16日当初設定）
決算日	2月20日および8月20日（休業日の場合翌営業日）
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.918%（税抜0.85%）
信託事務の諸費用および監査報酬	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

Ⅲ. ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
投資態度	<p>①主として、ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券を通じてインドの株式*の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ、時価総額や流動性等を勘案します。 ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p style="text-align: center;">〈ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドについて〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（所在地：シンガポール）は、1994年にシンガポールにおいて設立された会社で、大和証券投資信託委託株式会社の海外現地法人です。 ・アジア株式の運用・調査業務などを行なっています。 <p>④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑥当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>⑦当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。 株式*…DR（預託証券）を含みます。</p>
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの投資態度	<p>①主として、インドの株式*の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p>④株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑥（上記「投資態度」の⑥と同規定） 株式*…DR（預託証券）を含みます。</p>
信託期間	無期限（平成21年2月16日当初設定）
決算日	毎年6月16日および12月16日（休業日の場合翌営業日）
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.918%（税抜0.85%）
信託事務の諸費用および監査報酬	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

IV. チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行ないます。									
主要投資対象	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券									
投資態度等	<p>①中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別銘柄への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析を重視して、投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。 個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案します。 組入銘柄が投資テーマ（アイデア）に関連するかの判断は、ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドが行ないます。 <p>〈当ファンドの実質的な投資対象〉</p> <table border="1" data-bbox="419 504 1351 795"> <thead> <tr> <th>投資対象国</th> <th>投資対象銘柄</th> <th>実質投資割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要投資対象国：中国地域 (中国、香港、台湾)</td> <td>中国の企業（H株、レッドチップ、B株 他） 香港、台湾の企業</td> <td>原則として取得時において 純資産総額の70%以上</td> </tr> <tr> <td>その他投資対象国： 中国周辺アジア諸国 (韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等)</td> <td>中国関連企業</td> <td>原則として取得時において 純資産総額の30%未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>※今後、規制緩和等により、投資条件が整った場合には、中国A株へ投資する場合があります。株式以外にも、DR（預託証券）や株式の値動きに連動する債券等へ投資する場合があります。</p> <p>※中国の企業には、中国本土の企業で他の市場に上場している銘柄も含まれます。</p> <p>※上記以外の国が今後投資対象国に追加される場合があります。</p> <p style="text-align: center;">当ファンドにおける「中国の企業」とは…</p> <p>H株： 香港市場に上場されている銘柄のうち、登記場所や主要活動拠点、資本が中国本土である銘柄</p> <p>レッドチップ： 香港市場に上場されている銘柄のうち、法人登記が中国本土以外でされた中国の政府機関等の資本傘下にある銘柄</p> <p>B株： 上海証券取引所や深セン証券取引所に上場された銘柄で、外国人投資家が取引できるもの。上海証券取引所のB株は米ドル建てで取引され、深セン証券取引所のB株は香港ドル建てで取引されています。</p> <p>※上記のほかにも中国本土の企業で他の市場に上場している銘柄等も含まれます。</p> <p>②マザーファンドの運用指図にかかる権限をダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドへ委託します。</p> <p style="text-align: center;">〈ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドについて〉</p> <p>ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッド（所在地：香港）は、1988年2月に香港法に基づき、香港において設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に、機関投資家等に対して資産運用業務を行なっており、主として、アジア地域の株式等の運用を行なっています。</p> <p>③マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>⑤資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>	投資対象国	投資対象銘柄	実質投資割合	主要投資対象国：中国地域 (中国、香港、台湾)	中国の企業（H株、レッドチップ、B株 他） 香港、台湾の企業	原則として取得時において 純資産総額の70%以上	その他投資対象国： 中国周辺アジア諸国 (韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等)	中国関連企業	原則として取得時において 純資産総額の30%未満
投資対象国	投資対象銘柄	実質投資割合								
主要投資対象国：中国地域 (中国、香港、台湾)	中国の企業（H株、レッドチップ、B株 他） 香港、台湾の企業	原則として取得時において 純資産総額の70%以上								
その他投資対象国： 中国周辺アジア諸国 (韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等)	中国関連企業	原則として取得時において 純資産総額の30%未満								

チャイナ・ エクイティ・ マザーファンドの 投資態度	①中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。 ・個別銘柄への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析を重視して、投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。 ・個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案します。 ・組入銘柄が投資テーマ（アイデア）に関連するかの判断は、ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドが行ないます。 ②運用指図にかかる権限をダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドへ委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ④資金動向、市況動向によっては、あるいははやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
信託期間	無期限（平成21年2月16日当初設定）
決算日	毎年4月11日および10月11日（休業日の場合登営業日）
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.8424%（税抜0.78%）
信託事務の諸費用 および監査報酬	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

【指定投資信託証券の委託会社等について】

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下のとおりです。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

平成10年11月9日	会社設立
平成10年11月30日	証券投資信託委託業の免許取得
平成11年2月26日	証券投資顧問業の登録
平成12年6月20日	投資一任契約業務の認可取得
平成12年8月1日	パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける
平成12年8月1日	ビー・エヌ・ビー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更
平成22年7月1日	フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に社名変更

大和証券投資信託委託株式会社

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年4月1日	営業開始
昭和60年11月8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成7年5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成7年9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

大和住銀投信投資顧問株式会社

昭和48年6月1日	大和投資顧問株式会社設立
平成11年2月18日	証券投資信託委託業の認可取得
平成11年4月1日	住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年2月13日 信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
-----	------

収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	--

1

収益分配金、償還金など お申込金(3)

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	----------------	---

運用指図

2

損益 信託金(3)

受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	--

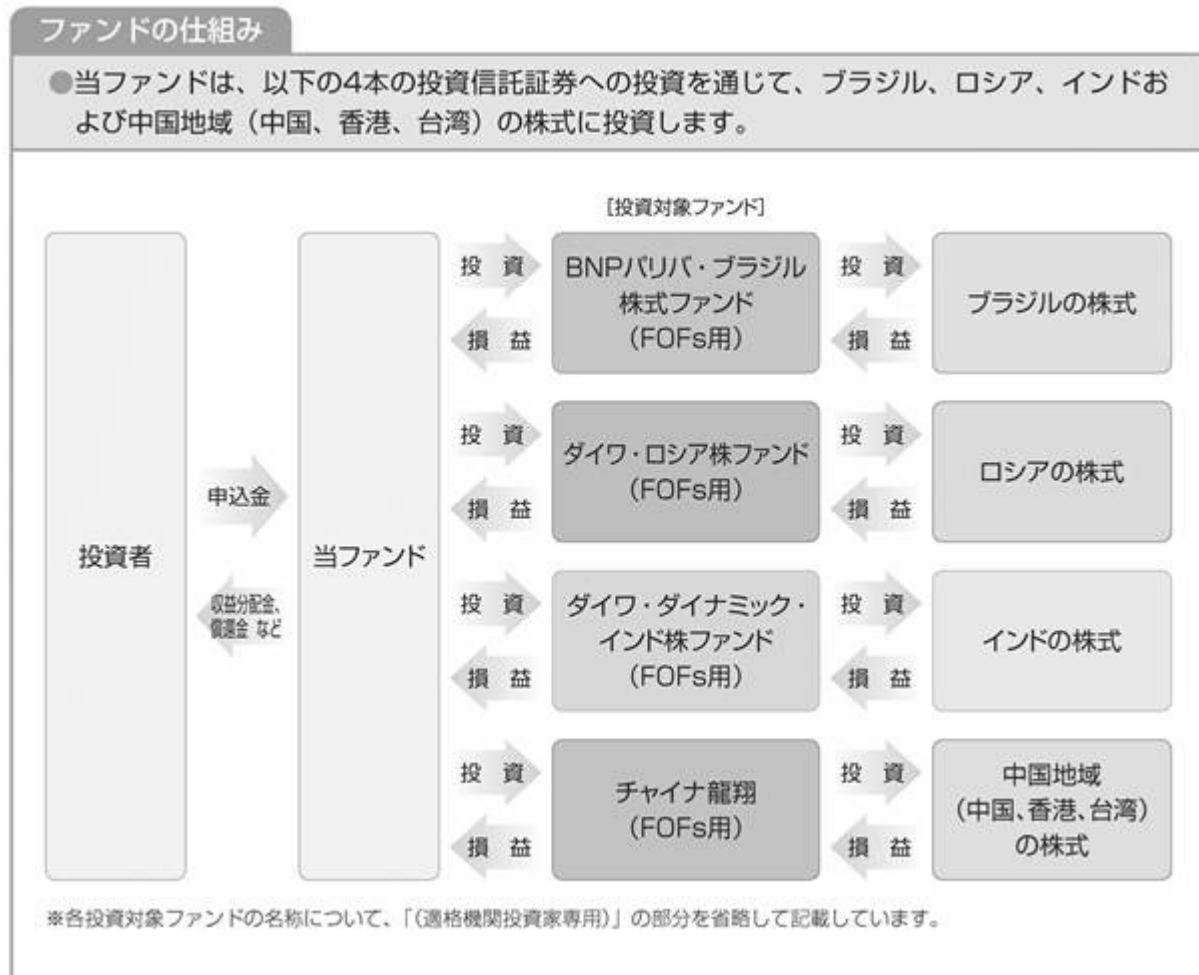
損益 投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など
------	------------------

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（平成26年2月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

1. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
2. ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
3. ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
4. チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券

投資態度

イ．主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域(中国、香港、台湾)の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ロ．各投資信託証券への配分は、主要投資対象国()の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25% ± 15%程度の範囲内とします。

主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国

ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

< 投資先ファンドについて >

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンド	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
選定の方針	主として、ブラジル連邦共和国（ブラジル）に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に実質的に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行なうファンドであること。

投資先ファンド	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
選定の方針	主としてロシアの株式の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なうファンドであること。

投資先ファンド	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
---------	---------------------------------------

選定の方針	主としてインドの株式の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なうファンドであること。
-------	--

投資先ファンド	チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
選定の方針	中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行なうファンドであること。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、次の1.から4.までに掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の5.から8.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券

2. ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券

3. ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券

4. チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券

5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前5.の証券または証書の性質を有するもの

7. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資先ファンドについて >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行いません。
主要な投資対象	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券への投資を通じ、主として、ブラジル連邦共和国（ブラジル）に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に実質的に投資を行いません。
委託会社の名称	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ロシアの株式（預託証券、米ドル建ての株式等を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券を通じてインドの株式（預託証券を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

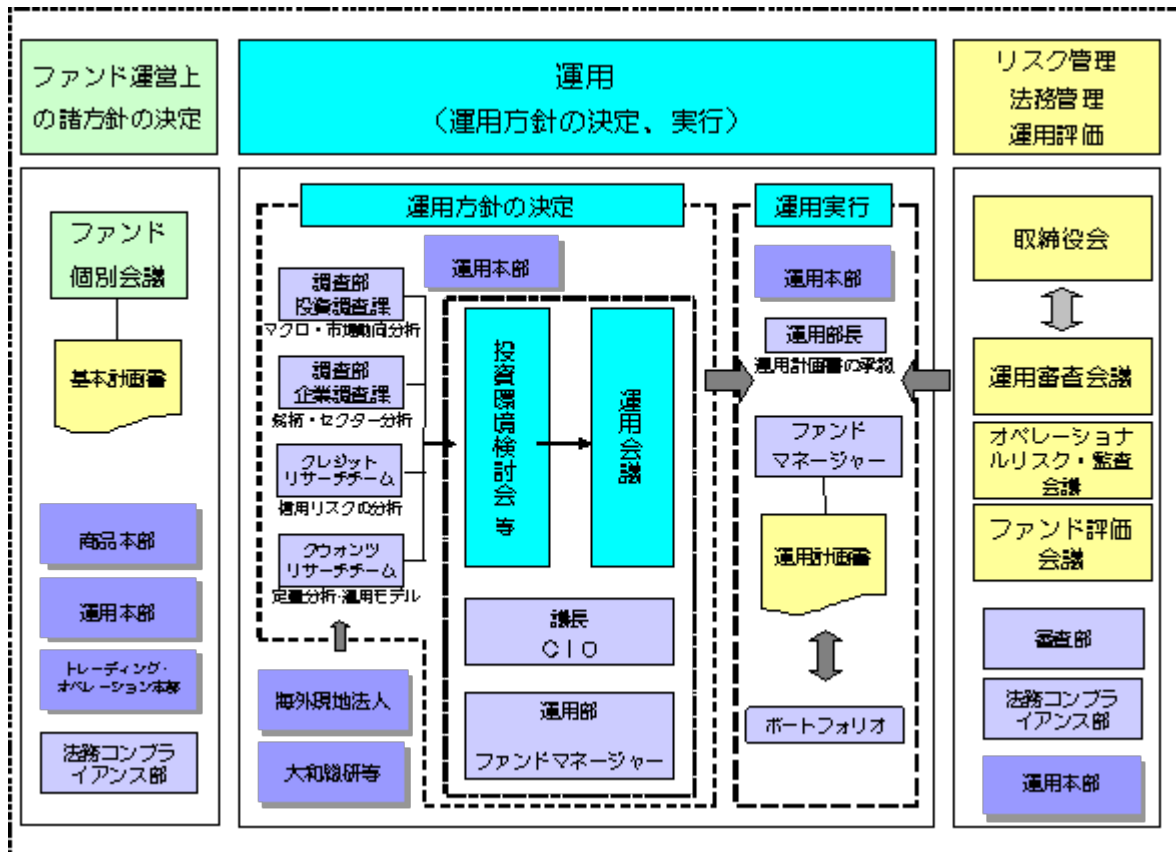
投資先ファンドの名称	チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、中国地域の株式に投資します。
委託会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成26年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとしません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
--------	--

マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p>委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。 委託先名称：BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル 所在地：ブラジル連邦共和国</p> <p>前 の委託を受けた者は、この信託契約に関し、この信託財産からは報酬を収受しません。前 の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする証券投資信託の委託者が支払うものとし、その額は委託を受けた者と委託者との間で別途合意されるところに従うものとし、</p> <p>前 の規定に係らず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止またはその委託の内容を変更することができます。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配額は、委託者が、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>
販売手数料	ありません。
償還条項	<p>委託者は、信託期間中に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

2. ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p>委託者は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次のものに委託します。 Deka Investment GmbH（「デカ・インベストメント社」といいます。） 所在地：ドイツ</p> <p>前 の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が支払うものとし、その額は信託財産の日々の純資産総額に年10,000分の40の率を乗じて得た額とします。</p> <p>前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。</p>
収益分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。</p>
販売手数料	ありません。
償還条項	<p>受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3. ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p>委託者は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限の一部を次のものに委託します。</p> <p>ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド 所在地：シンガポール</p> <p>前 の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が支払うものとし、その額は信託財産の日々の純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額とします。</p> <p>前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。</p>
収益分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。</p>
販売手数料	ありません。
償還条項	<p>受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

4. チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、親投資信託は除きます。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p>委託者は、運用指図に関する権限を次のものに委託します。（ただし、株式等の発注に関しては、委託者が行なう場合があります。）</p> <p>Daiwa SB Investments HK Ltd. （ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッド） 所在地：香港</p> <p>前 の委託を受けたものが受ける報酬は、この信託を投資対象とする証券投資信託の委託者が、当該証券投資信託にかかる信託報酬のうち当該委託者が受ける報酬から支弁するものとし、当該報酬の率は当該証券投資信託約款で定めるものとします。</p> <p>前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けたものが、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配を行いません。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。</p>
販売手数料	ありません。

償還条項	委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。委託者は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が、30億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
------	---

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。実質的な組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※イメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。実質的な組入外貨建資産について、当該外貨の為替

レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けません。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である株式が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額に影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

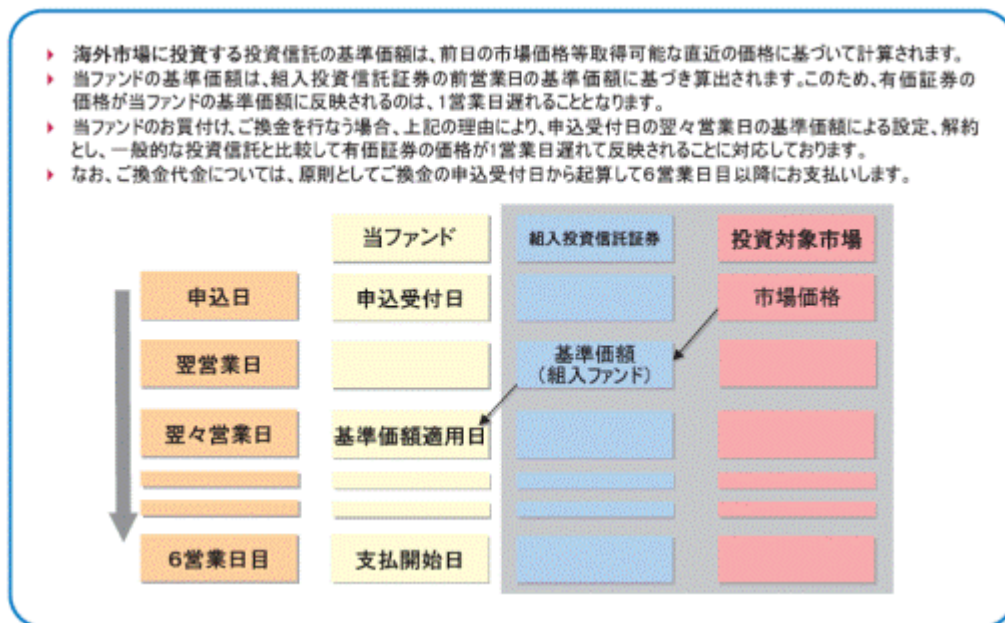
ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象ファンドの設定・解約申込み受付けの停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

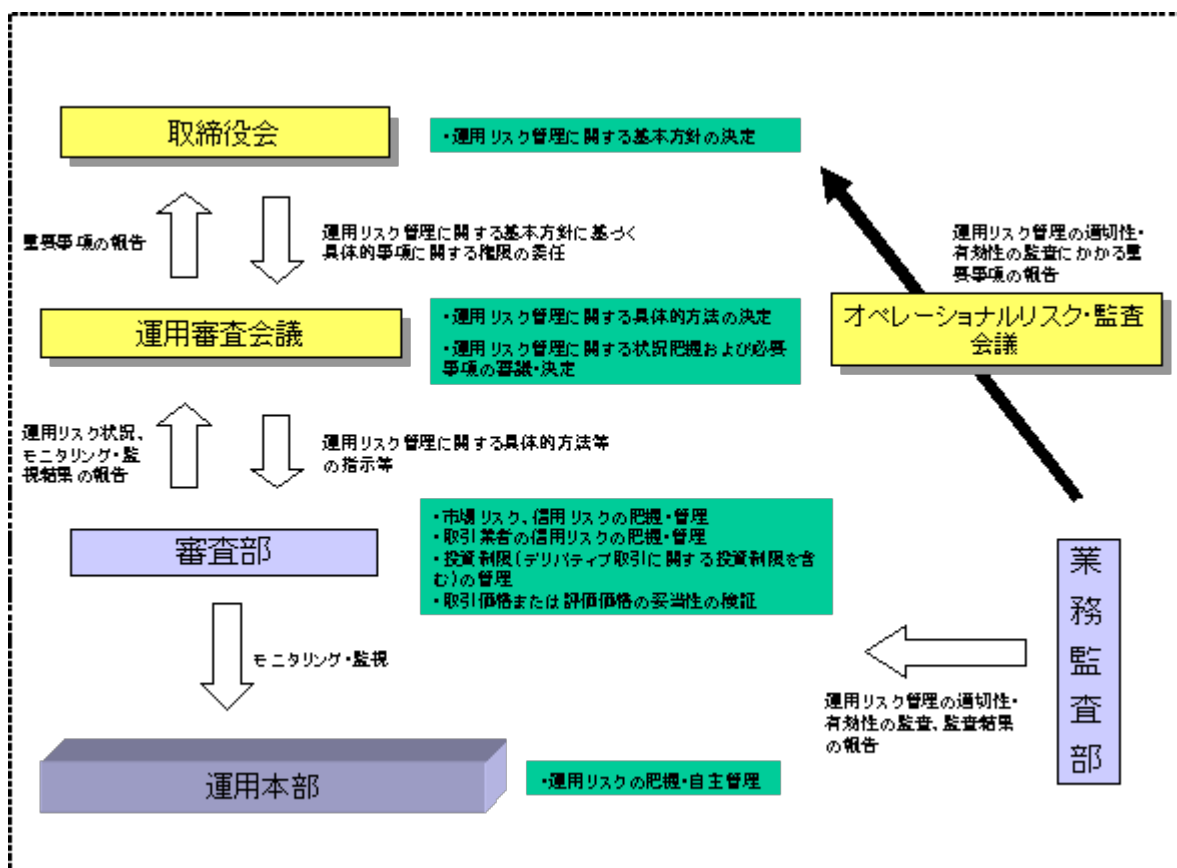
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。



(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.9072%（税抜0.84%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.10% （税抜）	年率0.70% （税抜）	年率0.04% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.82%±0.02%程度（税込）です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

投資対象ファンドのその他の手数料等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	193,485,678	98.38
内 日本	193,485,678	98.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,192,053	1.62
純資産総額	196,677,731	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	日本	投資信託受益証券	39,599,028	1.2373 48,995,877	1.2568 49,768,058	25.30
2	チャイナ龍翔	日本	投資信託受益証券	27,196,274	1.8511 50,343,023	1.8226 49,567,928	25.20
3	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	日本	投資信託受益証券	33,906,429	1.4286 48,438,724	1.4544 49,313,510	25.07
4	ダイワ・ロシア株ファンド	日本	投資信託受益証券	16,359,391	2.8133 46,023,874	2.7407 44,836,182	22.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.38%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
第4計算期間末 (平成23年2月21日)	503,687,405	514,295,482	1.4244	1.4544
第5計算期間末 (平成23年8月22日)	330,966,402	330,966,402	1.1290	1.1290
第6計算期間末 (平成24年2月20日)	318,920,147	318,920,147	1.2197	1.2197
第7計算期間末 (平成24年8月20日)	250,277,951	250,277,951	1.0634	1.0634
第8計算期間末 (平成25年2月20日)	369,335,353	374,856,900	1.3378	1.3578
平成25年2月末日	350,951,127	-	1.2695	-
3月末日	342,009,127	-	1.2574	-
4月末日	357,138,780	-	1.3189	-
5月末日	317,769,970	-	1.3315	-
6月末日	241,330,974	-	1.1284	-
7月末日	249,572,296	-	1.1825	-
第9計算期間末 (平成25年8月20日)	234,924,633	234,924,633	1.1566	1.1566

8月末日	223,565,932	-	1.1007	-
9月末日	237,908,485	-	1.2527	-
10月末日	241,979,400	-	1.2863	-
11月末日	242,734,224	-	1.2905	-
12月末日	231,416,693	-	1.3255	-
平成26年1月末日	196,933,994	-	1.1874	-
第10計算期間末 (平成26年2月20日)	199,670,466	199,670,466	1.2045	1.2045
2月末日	196,677,731	-	1.2023	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4
第4計算期間	4.9
第5計算期間	20.7
第6計算期間	8.0
第7計算期間	12.8
第8計算期間	27.7
第9計算期間	13.5
第10計算期間	4.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855
第4計算期間	37,212,414	154,109,651
第5計算期間	8,945,270	69,400,974
第6計算期間	15,782,697	47,453,691
第7計算期間	1,930,520	28,045,307
第8計算期間	89,066,205	48,349,938
第9計算期間	3,239,586	76,195,700
第10計算期間	22,980,110	60,331,552

(注) 当初設定数量は186,224,240口です。

(参考) 投資信託証券

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況 (平成26年2月末現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	50,336,787	98.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		849,893	1.66
合計(純資産総額)		51,186,680	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

参考情報 B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ブラジル	22,005,566,087	97.55
新株予約権付社債券等	ブラジル	115,046,695	0.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		436,713,344	1.94
合計(純資産総額)		22,557,326,126	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(2) 投資資産 (平成26年2月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

国/地域	種類	銘柄名	数量	評価単価(円)	評価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド	89,967,448	0.6002	53,998,468	0.5795	50,336,787	98.34

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別投資比率）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.34
合計	98.34

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（主要銘柄の明細）

国/地域	種別	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	
1	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	1,639,302	1,413.11	2,337,375,730	1,331.03	2,183,574,353
2	ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	素材	1,053,093	1,443.35	1,520,534,924	1,237.33	1,305,255,325
3	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	2,059,953	350.73	1,773,133,730	616.91	1,270,330,514
4	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO-ADR	銀行	972,350	1,239.37	1,205,737,355	1,207.93	1,175,204,173
5	ブラジル	株式	VALE SA-SP PREE ADR	素材	847,200	1,423.90	1,210,333,307	1,239.54	1,092,499,135
6	ブラジル	株式	ITAU-IMP ESTIMADOS ITAU-PR	銀行	2,697,554	395.40	1,066,624,956	373.43	1,007,309,443
7	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS ILIRO-SPON ADR	エネルギー	695,110	1,540.31	1,070,637,247	1,239.59	851,651,632
8	ブラジル	株式	CCR SA	運輸	1,025,953	759.33	779,557,490	729.40	743,337,359
9	ブラジル	株式	BRE BOMESA SA	各種金融	1,649,952	493.04	821,757,720	442.47	730,033,255
10	ブラジル	株式	MARTIN SA-UNIT	素材	253,123	2,465.59	624,354,749	2,591.14	655,390,541
11	ブラジル	株式	GETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	各種金融	595,773	1,077.40	641,391,073	1,093.49	654,435,640
12	ブラジル	株式	BRE SA	食品・飲料・タバコ	353,639	2,131.15	753,633,920	1,797.14	635,540,914
13	ブラジル	株式	BR PROPERTIES SA	不動産	794,935	732.39	593,101,459	730.72	580,375,652
14	ブラジル	株式	COSSH SA INDUSTRIA COMERCIO	食品・飲料・タバコ	347,920	1,373.79	478,931,519	1,372.61	477,143,375
15	ブラジル	株式	BR WALLS PARTICIPACOES SA	不動産	634,532	312.45	198,140,513	303.66	193,334,537
16	ブラジル	株式	AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	633,250	729.54	461,116,030	737.02	467,255,652
17	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	351,676	1,343.69	472,545,303	1,205.27	423,333,009
18	ブラジル	株式	BRADESCAR SA PREE	素材	441,657	1,110.35	490,411,043	945.14	417,441,300
19	ブラジル	株式	EVBN CONSTRUTORA E INCORPORA	耐久消費財・アパレル	1,155,741	344.32	402,442,305	324.71	373,330,170
20	ブラジル	株式	BRASKEM SA-PREF A	素材	512,903	342.09	176,415,061	738.19	378,622,367
21	ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	小売	473,373	679.31	321,333,143	643.23	304,512,140
22	ブラジル	株式	TIM PARTICIPACOES SA	電気通信サービス	559,716	457.03	255,104,202	510.33	290,337,190
23	ブラジル	株式	EDP-ENERGIAS DO BRASIL SA	公益事業	729,172	525.03	382,375,321	393.53	290,601,145
24	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL-ADR	電気通信サービス	145,540	1,995.32	290,394,061	1,930.74	283,124,241
25	ブラジル	株式	METALURGICA GERDAU SA-PREF	素材	346,730	1,000.95	347,110,550	304.10	105,345,491
26	ブラジル	株式	DURATEL SA	素材	555,006	520.92	289,113,224	492.12	273,133,992
27	ブラジル	株式	COSSH LTD-CLASS A SHARES	食品・飲料・タバコ	215,540	1,534.19	330,330,321	1,236.53	266,322,150
28	ブラジル	株式	HYPERMARGAS SA	家庭用品・パーソナル用品	390,951	309.31	116,605,759	664.37	259,743,354
29	ブラジル	株式	CIA ENERGETICA MINAS GER-PREF	公益事業	433,645	633.00	276,699,954	334.34	145,614,133
30	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL SA	電気通信サービス	129,350	1,999.25	259,025,421	1,922.31	249,119,333

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	9.50
株式	外国	素材	22.64
株式	外国	資本財	1.06
株式	外国	運輸	3.32
株式	外国	耐久消費財・アパレル	3.41
株式	外国	消費者サービス	1.73
株式	外国	小売	1.67
株式	外国	食品・生活必需品小売り	0.59
株式	外国	食品・飲料・タバコ	10.58
株式	外国	家庭用品・パーソナル用品	1.15
株式	外国	銀行	23.24
株式	外国	各種金融	6.14
株式	外国	不動産	5.78
株式	外国	電気通信サービス	3.65
株式	外国	公益事業	3.08
新株予約権付社債券等	外国		0.51

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	43,490,639	99.00
内 日本	43,490,639	99.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	437,342	1.00
純資産総額	43,927,981	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ・ロシア株マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	49,297,936	0.9051 44,619,561	0.8822 43,490,639	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.00%
合計	99.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

ダイワ・ロシア株マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	4,791,239,656	90.51

	内 ロシア	4,791,239,656	90.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		502,189,012	9.49
純資産総額		5,293,428,668	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MAGNIT OJSC-GDR	ロシア	株式	生活必需品	80,000	5,438.49 435,079,920	5,565.92 445,273,920	8.41
2	LUKOIL OAO-CLS	ロシア	株式	エネルギー	78,000	5,759.10 449,209,823	5,668.47 442,141,100	8.35
3	SBERBANK-CLS	ロシア	株式	金融	1,400,000	269.22 376,912,956	254.74 356,647,284	6.74
4	GAZPROM OAO-CLS	ロシア	株式	エネルギー	700,000	418.87 293,210,022	397.66 278,367,558	5.26
5	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	ロシア	株式	金融	1,300,000	185.02 240,552,614	181.04 235,359,072	4.45
6	MMC NORILSK NICKEL-CLS	ロシア	株式	素材	13,500	16,547.61 223,392,794	16,640.37 224,645,127	4.24
7	MEGAFON-GDR	ロシア	株式	電気通 信サービ ス	75,000	3,149.94 236,245,950	2,935.87 220,190,400	4.16
8	NOVATEK OAO-GDR	ロシア	株式	エネルギー	16,000	13,058.51 208,936,224	12,895.41 206,326,560	3.90
9	ROSTELECOM-CLS	ロシア	株式	電気通 信サービ ス	630,000	309.28 194,850,155	290.01 182,712,159	3.45
10	TATNEFT-CLS	ロシア	株式	エネルギー	290,000	605.01 175,454,031	590.02 171,108,329	3.23
11	FEDERAL HYDROGENERATING	ロシア	株式	公益事 業	110,000,000	1.52 168,201,000	1.52 168,201,000	3.18
12	TRANSNEFT-PREF-CLS	ロシア	株式	エネルギー	700	229,909.05 160,936,338	228,918.60 160,243,023	3.03

13	GAZPROM OAO-ADR	ロシア	株式	エネルギー	200,000	849.36 169,872,816	791.56 158,312,820	2.99
14	ROSNEFT OIL COMPANY	ロシア	株式	エネルギー	220,000	702.77 154,610,359	685.24 150,752,950	2.85
15	SURGUTNEFTEGAS-PREF-CLS	ロシア	株式	エネルギー	1,900,000	72.78 138,481,412	76.35 145,070,814	2.74
16	VTB BANK OJSC-GDR	ロシア	株式	金融	600,000	251.48 150,891,588	229.97 137,985,984	2.61
17	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	ロシア	株式	電気通 信サービ ス	75,000	1,739.09 130,432,230	1,765.60 132,420,060	2.50
18	URALKALI-CLS	ロシア	株式	素材	250,000	483.29 120,824,385	469.53 117,383,910	2.22
19	SURGUTNEFTEGAZ-CLS	ロシア	株式	エネルギー	1,400,000	78.28 109,605,888	77.98 109,177,740	2.06
20	SEVERSTAL-GDR	ロシア	株式	素材	130,000	842.53 109,529,433	812.46 105,620,034	2.00
21	ROSNEFT OJSC-GDR	ロシア	株式	エネルギー	150,000	707.46 106,119,540	680.44 102,067,425	1.93
22	SEVERSTAL-CLS	ロシア	株式	素材	110,000	827.14 90,985,528	823.77 90,615,485	1.71
23	TATNEFT-ADR	ロシア	株式	エネルギー	25,000	3,674.93 91,873,425	3,558.72 88,968,135	1.68
24	ALROSA CO LTD	ロシア	株式	素材	800,000	103.77 83,019,936	106.11 84,895,632	1.60
25	LUKOIL OAO-ADR	ロシア	株式	エネルギー	15,000	5,810.58 87,158,700	5,641.35 84,620,394	1.60
26	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	ロシア	株式	電気通 信サービ ス	22,000	2,533.20 55,730,598	2,478.16 54,519,551	1.03
27	MMC NORILSK NICKEL JSC- ADR	ロシア	株式	素材	25,000	1,696.28 42,407,040	1,674.36 41,859,113	0.79
28	URALKALI-GDR	ロシア	株式	素材	15,000	2,396.60 35,949,141	2,319.13 34,787,025	0.66
29	BASHNEFT OAO	ロシア	株式	エネルギー	4,000	6,217.62 24,870,506	5,702.72 22,810,910	0.43
30	SBERBANK-PREF-CLS	ロシア	株式	金融	100,000	220.29 22,029,234	216.01 21,601,086	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	90.51%
合計	90.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	40.05%
素材	13.22%
一般消費財・サービス	0.31%
生活必需品	8.41%
金融	14.20%
電気通信サービス	11.14%
公益事業	3.18%
合計	90.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	48,444,303	98.77
内 日本	48,444,303	98.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	604,537	1.23
純資産総額	49,048,840	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	93,975,371	0.5259 49,421,655	0.5155 48,444,303	98.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.77%
合計	98.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	11,569,888,790	95.04
内 インド	11,569,888,790	95.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	604,429,679	4.96
純資産総額	12,174,318,469	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	513,084,408	4.21
内 シンガポール	513,084,408	4.21

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	株式	金融	958,300	1,339.28 1,283,439,690	1,359.70 1,303,006,260	10.70
2	RELIANCE INDUSTRIES- GDR	インド	株式	エネルギー	446,804	2,780.92 1,242,529,830	2,650.44 1,184,227,194	9.73
3	ITC LTD	インド	株式	生活必需品	2,012,000	523.39 1,053,076,776	545.72 1,097,998,700	9.02
4	HDFC BANK LTD	インド	株式	金融	856,300	1,145.31 980,734,947	1,124.48 962,895,649	7.91
5	LARSEN & TOUBRO LTD	インド	株式	資本財・サービス	292,200	1,742.31 509,103,343	1,820.43 531,932,276	4.37
6	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	金融	142,000	3,652.51 518,656,448	3,593.38 510,260,670	4.19
7	TATA MOTORS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	648,500	612.58 397,259,397	665.99 431,895,812	3.55
8	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	894,139	315.50 282,110,652	370.92 331,660,297	2.72
9	CAIRN INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	578,600	535.68 309,945,605	537.25 310,858,057	2.55

10	BHARTI AIRTEL LTD	インド	株式	電気通 信サービ ス	631,700	533.35 336,918,418	478.41 302,212,860	2.48
11	SESA STERLITE LTD	インド	株式	素材	943,100	320.63 302,393,589	290.50 273,970,550	2.25
12	STATE BANK OF INDIA	インド	株式	金融	102,100	2,894.37 295,515,790	2,523.86 257,686,514	2.12
13	ACC LTD	インド	株式	素材	141,981	1,745.65 247,849,740	1,810.56 257,065,403	2.11
14	OIL INDIA LTD	インド	株式	エネル ギー	281,923	756.87 213,381,034	731.39 206,197,355	1.69
15	DABUR INDIA LTD	インド	株式	生活必 需品	721,438	275.14 198,500,059	285.68 206,104,736	1.69
16	PUNJAB NATIONAL BANK	インド	株式	金融	213,466	938.06 200,245,197	901.46 192,431,701	1.58
17	NTPC LTD	インド	株式	公益事 業	853,627	227.04 193,812,394	191.64 163,595,054	1.34
18	AXIS BANK LTD	インド	株式	金融	77,700	2,058.06 159,911,884	2,057.15 159,840,944	1.31
19	IDEA CELLULAR LTD	インド	株式	電気通 信サービ ス	763,400	284.10 216,888,811	209.16 159,672,744	1.31
20	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド	株式	公益事 業	953,652	161.53 154,047,443	158.03 150,707,533	1.24
21	BATA INDIA LTD	インド	株式	一般消 費財・ サービス	77,200	1,672.53 129,119,548	1,751.38 135,206,768	1.11
22	CONTAINER CORP OF INDIA L	インド	株式	資本財・ サービス	100,443	1,212.51 121,788,586	1,263.01 126,860,614	1.04
23	PIDILITE INDUSTRIES LTD	インド	株式	素材	260,385	478.91 124,700,980	476.50 124,074,234	1.02
24	ADITYA BIRLA NUVO LTD	インド	株式	資本財・ サービス	65,961	1,971.08 130,014,672	1,804.33 119,015,873	0.98
25	UNITED SPIRITS LTD	インド	株式	生活必 需品	30,100	4,197.80 126,354,021	3,924.24 118,119,624	0.97
26	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	株式	一般消 費財・ サービス	39,900	2,804.73 111,908,966	2,762.32 110,216,688	0.91
27	HINDALCO INDUSTRIES LTD	インド	株式	素材	628,700	197.04 123,880,305	163.34 102,694,373	0.84

28	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	インド	株式	エネルギー	162,858	567.80 92,471,261	626.56 102,041,448	0.84
29	BOSCH LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	6,319	14,666.10 92,675,086	15,762.94 99,606,049	0.82
30	RAYMOND LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	211,524	429.02 90,749,507	465.71 98,509,477	0.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.04%
合計	95.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	15.51%
素材	8.12%
資本財・サービス	7.33%
一般消費財・サービス	11.16%
生活必需品	12.15%
ヘルスケア	1.58%
金融	30.53%
情報技術	1.04%
電気通信サービス	3.79%
公益事業	3.82%
合計	95.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
----	----	-----	-----------	----	----	----	----------

株価指数先物取引	シンガポール	SGX CNX NIFTY ETS 2014年3月	買建	400	505,561,236	513,084,408	4.21%
----------	--------	---------------------------	----	-----	-------------	-------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況

(平成26年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (チャイナ・エクイティ・マザーファンド)	日本	50,307,434	100.36%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		180,894	0.36%
純資産総額		50,126,540	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資比率
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	
1	チャイナ・エクイティ・マザーファンド	親投資信託受益証券	78,802,372	0.6313	0.6384	-	100.36%
	日本	-		49,749,919	50,307,434	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.36%
合計	100.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年2月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年2月末現在)

該当事項はありません。

参考情報

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
---------	-------	---------	------

株式	中国	1,165,516,433	44.46%
	ケイマン諸島	484,492,035	18.48%
	香港	458,174,389	17.48%
	バミューダ	144,464,576	5.51%
	台湾	114,186,930	4.36%
	韓国	99,141,120	3.78%
	シンガポール	36,629,653	1.40%
	モーリシャス	8,194,986	0.31%
投資信託受益証券	香港	27,594,000	1.05%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		83,232,022	3.17%
純資産総額		2,621,626,144	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
				簿価(円)	時価(円)		
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	29,900	3,277 97,985,768	8,100 242,214,219	- -	9.24%
2	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	179,500	1,089 195,530,427	971 174,420,688	- -	6.65%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	2,406,100	81 195,703,993	70 169,462,585	- -	6.46%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	2,510,000	68 172,492,722	61 154,352,952	- -	5.89%
5	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	2,512,000	46 116,187,033	43 108,595,267	- -	4.14%
6	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	600,000	185 111,358,025	167 100,599,840	- -	3.84%
7	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	937,800	89 83,700,696	91 86,135,617	- -	3.29%
8	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	586,000	131 77,154,400	107 62,755,326	- -	2.39%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	210,000	298 62,758,824	297 62,500,410	- -	2.38%
10	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	67,000	763 51,176,705	833 55,816,092	- -	2.13%
11	CHINA STATE CONSTRUCTION INT 中国	株式	304,000	137	175	-	2.04%

	ケイマン諸島	資本財		41,942,880	53,367,321	-	
12	COSCO PACIFIC LIMITED バミューダ	株式 運輸	346,000	142 49,283,409	140 48,646,908	-	1.86%
13	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS バミューダ	株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエ ンス	386,000	50 19,425,913	119 45,952,682	-	1.75%
14	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	126,000	362 45,612,882	353 44,536,716	-	1.70%
15	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	153,600	280 43,146,824	270 41,577,062	-	1.59%
16	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 半導体・半導体 製造装置	320	146,016 46,725,120	128,736 41,195,520	-	1.57%
17	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	284,000	132 37,541,505	134 38,063,952	-	1.45%
18	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	203,041	196 39,862,276	181 36,817,830	-	1.40%
19	CAPITALAND LTD シンガポール	株式 不動産	159,500	278 44,469,684	229 36,629,653	-	1.40%
20	CHINA TELECOM CORP LTD 中国	株式 電気通信サー ビス	800,000	50 40,050,720	45 36,056,160	-	1.38%
21	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE 台湾	株式 半導体・半導体 製造装置	98,000	331 32,464,558	363 35,668,080	-	1.36%
22	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H 中国	株式 エネルギー	126,000	358 45,116,190	278 35,099,568	-	1.34%
23	HYUNDAI MOTOR CO LTD 韓国	株式 自動車・自動車 部品	1,200	19,296 23,155,200	23,376 28,051,200	-	1.07%
24	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF 香港	投資信託受益 証券 -	250,000	134.8164 33,704,100	110.3760 27,594,000	-	1.05%
25	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パー ソナル用品	24,000	1,056 25,367,529	1,087 26,096,040	-	1.00%
26	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG 香港	株式 資本財	67,000	341 22,860,090	354 23,726,241	-	0.91%

27	CSR CORP LTD-H	株式	309,000	73	76	-	0.90%
	中国	資本財		22,696,853	23,630,713	-	
28	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	株式	357,765	57	65	-	0.90%
	台湾	銀行		20,394,956	23,570,810	-	
29	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	株式	80,000	317	290	-	0.89%
	香港	食品・生活必需品小売り		25,439,040	23,231,520	-	
30	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	株式	61,000	350	375	-	0.87%
	中国	素材		21,352,390	22,924,044	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.77%
投資信託受益証券	1.05%
合計	96.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	19.29%
エネルギー	12.11%
電気通信サービス	10.29%
ソフトウェア・サービス	9.24%
保険	6.91%
資本財	6.62%
不動産	5.45%
公益事業	3.88%
半導体・半導体製造装置	3.69%
素材	3.29%
自動車・自動車部品	2.68%
運輸	2.44%
各種金融	2.01%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.77%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.75%
小売	1.09%
家庭用品・パーソナル用品	1.00%
食品・生活必需品小売り	0.89%
耐久消費財・アパレル	0.67%
食品・飲料・タバコ	0.36%
消費者サービス	0.20%

商業・専門サービス	0.14%
小計	95.77%
合計	95.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件
（平成26年2月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成26年2月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

2014年2月28日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000円当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 4,500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	09年8月	10年2月	10年8月	11年2月	11年8月	12年2月	12年8月	13年2月	13年8月	14年2月
分配金	3,000円	1,000円	0円	300円	0円	0円	0円	200円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

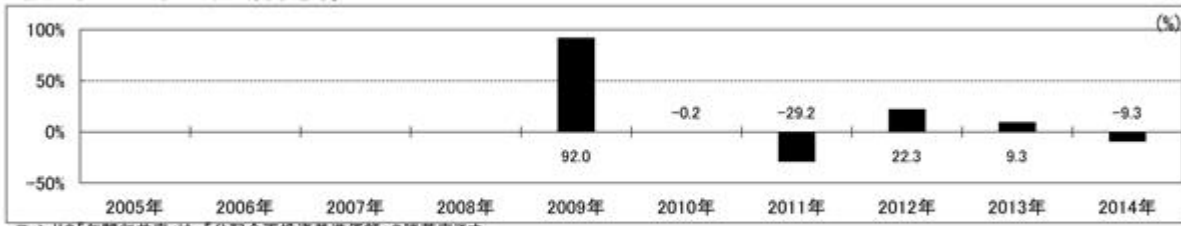
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	25.3%
大和住銀投信投資顧問	チャイナ龍翔	25.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	25.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ロシア株ファンド	22.8%
合計		98.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2009年は設定日（2月13日）から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、サンパウロ証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ロシア取引システム（RTS）、インドのボンベイ証券取引所、インドのナショナル証券取引所、シンガポール証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、サンパウロ証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ロシア取引システム(RTS)、インドのボンベイ証券取引所、インドのナショナル証券取引所、シンガポール証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、当該計算日の翌々営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数

と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・投資信託証券：原則として、計算日の前営業日の基準価額で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年2月13日から平成30年2月20日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年2月21日から8月20日まで、8月21日から翌2月20日までとします。ただし、第1計算期間は、平成21年2月13日から平成21年8月20日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1. から5. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 の2. または前 の2. に規定する書面に付記します。

運用報告書

委託会社は、毎計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成25年8月21日から平成26年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,765,010	3,403,577
投資信託受益証券	231,517,064	196,291,384
未収入金	1,000,000	1,000,000
流動資産合計	236,282,074	200,694,961
資産合計	236,282,074	200,694,961
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	64,029	48,315
未払委託者報酬	1,281,490	967,205
その他未払費用	11,922	8,975
流動負債合計	1,357,441	1,024,495
負債合計	1,357,441	1,024,495
純資産の部		
元本等		
元本	1 203,121,239	1 165,769,797
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,803,394	33,900,669
（分配準備積立金）	3,266,098	2,298,061
元本等合計	234,924,633	199,670,466
純資産合計	234,924,633	199,670,466
負債純資産合計	236,282,074	200,694,961

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期	第10期
	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日
営業収益		
受取利息	1,638	1,241
有価証券売買等損益	37,111,421	13,274,320
営業収益合計	37,109,783	13,275,561
営業費用		
受託者報酬	64,029	48,315
委託者報酬	1,281,490	967,205
その他費用	11,922	8,975
営業費用合計	1,357,441	1,024,495
営業利益又は営業損失（ ）	38,467,224	12,251,066
経常利益又は経常損失（ ）	38,467,224	12,251,066
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,467,224	12,251,066
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,655,017	7,097,950
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	93,258,000	31,803,394
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,096,821	6,397,643
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,096,821	6,397,643
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,739,220	9,453,484
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,739,220	9,453,484
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,803,394	33,900,669

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成25年8月21日	至 平成26年2月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
1. 1 期首元本額	276,077,353円	203,121,239円
期中追加設定元本額	3,239,586円	22,980,110円
期中一部解約元本額	76,195,700円	60,331,552円
2. 計算期間末日における受益権の総数	203,121,239口	165,769,797口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,137,863円)及び分配準備積立金(3,266,098円)より分配対象額は34,403,961円(1万口当たり1,693.76円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(877円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(54,171,064円)及び分配準備積立金(2,297,184円)より分配対象額は56,469,125円(1万口当たり3,406.48円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	<p style="text-align: center;">第10期 自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成26年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,549,936	5,828,347
合計	34,549,936	5,828,347

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1566円 (11,566円)	1.2045円 (12,045円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)適格機関投資家専用	34,252,235	48,932,742	
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	16,359,391	46,023,874	
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	40,389,729	49,974,211	
	チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)	27,745,966	51,360,557	
投資信託受益証券 合計			196,291,384	
合計			196,291,384	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第10期計算期間（平成25年5月11日から平成25年11月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

財務諸表

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	第9期	第10期
		(平成25年5月10日現在)	(平成25年11月11日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,232,810	838,526
親投資信託受益証券		87,717,295	56,693,681
未収利息		1	-
流動資産合計		88,950,106	57,532,207
資産合計		88,950,106	57,532,207
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		33,216	27,709
未払委託者報酬		340,408	283,952
その他未払費用		20,702	17,261
流動負債合計		394,326	328,922
負債合計		394,326	328,922
純資産の部			
元本等			
元本	*1,*2	51,693,494	41,152,941
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		36,862,286	16,050,344
(分配準備積立金)		21,083,402	14,650,657
元本等合計		88,555,780	57,203,285
純資産合計		88,555,780	57,203,285
負債純資産合計		88,950,106	57,532,207

（2）損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第9期 （自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日）	第10期 （自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日）
		金 額（円）	金 額（円）
営業収益			
受取利息		34	35
有価証券売買等損益		18,832,103	△14,023,614
営業収益合計		18,832,137	△14,023,579
営業費用			
受託者報酬	*1	33,216	27,709
委託者報酬		340,408	283,952
その他費用		20,702	17,261
営業費用合計		394,326	328,922
営業利益又は営業損失（△）		18,437,811	△14,352,501
経常利益又は経常損失（△）		18,437,811	△14,352,501
当期純利益又は当期純損失（△）		18,437,811	△14,352,501
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		1,598,145	△3,516,087
期首剰余金又は期首欠損金（△）		15,136,527	36,862,286
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,939,753	2,190,182
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		6,939,753	2,190,182
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,053,660	12,165,710
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		2,053,660	12,165,710
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		-	-
分配金	*2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）		36,862,286	16,050,344

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年11月10日が休日のため、当計算期間末日を平成25年11月11日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 (平成25年5月10日現在)		第10期 (平成25年11月11日現在)		
*1	期首元本額	44,981,439 円	*1 期首元本額	51,693,494 円
	期中追加設定元本額	12,060,248 円	期中追加設定元本額	7,309,821 円
	期中解約元本額	5,348,193 円	期中解約元本額	17,850,374 円
*2	計算期間末における受益権の総数	51,693,494 □	*2 計算期間末における受益権の総数	41,152,941 □

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 (自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)	
*1	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 130,091円
*2	分配金の計算過程 (自 平成24年11月13日 至 平成25年5月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,507,944円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(35,613,902円)、及び分配準備積立金(19,575,458円)より分配対象収益は56,697,304円(1万口当たり10,967.95円)ですが当期は分配を行っておりません。
第10期 (自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日)	
*1	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 107,451円
*2	分配金の計算過程 (自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(308,683円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,802,086円)、及び分配準備積立金(14,341,974円)より分配対象収益は45,452,743円(1万口当たり11,044.81円)ですが当期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
----------------	---

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第9期 (平成25年5月10日現在)	第10期 (平成25年11月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

第9期
(平成25年5月10日現在)

売買目的有価証券 (単位：円)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	17,085,163
合 計	17,085,163

第10期
(平成25年11月11日現在)

売買目的有価証券 (単位：円)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 10,515,232
合 計	△ 10,515,232

(デリバティブ取引に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

第9期 (平成25年5月10日現在)		第10期 (平成25年11月11日現在)	
一口当たり純資産額	1.7131 円	一口当たり純資産額	1.3900 円
(一万口当たり純資産額)	17,131 円)	(一万口当たり純資産額)	13,900 円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	94,222,505	56,693,681	
合 計		94,222,505	56,693,681	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

参考情報

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成25年5月10日現在)	(平成25年11月11日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		386,459,387	1,433,473,113
コール・ローン		139,147,539	42,774,485
株式		34,714,473,133	24,491,820,476
未収入金		674,179,239	275,202,516
未収配当金		373,766,088	110,751,669
未収利息		152	46
流動資産合計		36,288,025,538	26,354,022,305
資産合計		36,288,025,538	26,354,022,305
負債の部			
流動負債			
未払金		497,704,878	421,454,765
未払解約金		100,000,000	-
流動負債合計		597,704,878	421,454,765
負債合計		597,704,878	421,454,765
純資産の部			
元本等			
元本	*1,*2	48,310,846,275	43,097,761,020
剰余金			
剰余金又は欠損金()	*3	12,620,525,615	17,165,193,480
元本等合計		35,690,320,660	25,932,567,540
純資産合計		35,690,320,660	25,932,567,540
負債純資産合計		36,288,025,538	26,354,022,305

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成25年5月10日現在）			（平成25年11月11日現在）		
*1	本報告書における開示対象ファンドの期首に おける当該親投資信託の元本額	53,471,852,751 円	*1	本報告書における開示対象ファンドの期首に おける当該親投資信託の元本額	48,310,846,275 円
	同期中における追加設定元本額	808,795,059 円		同期中における追加設定元本額	16,851,004 円
	同期中における解約元本額	5,969,801,535 円		同期中における解約元本額	5,229,936,259 円
	同期末における元本の内訳			同期末における元本の内訳	
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	40,300,693,575 円		BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	36,078,750,834 円
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	7,891,423,280 円		BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	6,924,787,681 円
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)	118,729,420 円		BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)	94,222,505 円
	計	48,310,846,275 円		計	43,097,761,020 円
*2	本報告書における開示対象ファンドの計算期 間末における受益権の総数	48,310,846,275 口	*2	本報告書における開示対象ファンドの計算期 間末における受益権の総数	43,097,761,020 口
*3	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、 12,620,525,615円であります。		*3	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、 17,165,193,480円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

	（平成25年5月10日現在）	（平成25年11月11日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（平成25年5月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株式	1,284,994,712
合 計	1,284,994,712

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成25年11月11日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株式	1,180,312,737
合 計	1,180,312,737

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成25年5月10日現在）		（平成25年11月11日現在）	
一口当たり純資産額	0.7388 円	一口当たり純資産額	0.6017 円
（一万口当たり純資産額	7,388 円）	（一万口当たり純資産額	6,017 円）

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	CEMIG SA ADR	12,351	8.24	101,772.24	
	GERDAU SA -SPON ADR	45,500	7.91	359,905.00	
	EMBRAER SA-ADR	23,200	30.88	716,416.00	
	AMBEV-PRF ADR	98,112	37.20	3,649,766.40	
	PETROBRAS PREF ADR	620,510	16.91	10,492,824.10	
	ITAU UNIBANCO ADR	144,297	13.89	2,004,285.33	
	VALE SA-SP ADR	54,286	15.98	867,490.28	
	VALE SA-SP PREF ADR	935,400	14.11	13,198,494.00	
	BANCO BRADESCO-ADR	404,160	13.42	5,423,827.20	
	COSAN LTD-CLASS A SH	225,640	15.05	3,395,882.00	
	TELEF BRASIL-ADR	116,840	19.80	2,313,432.00	
	米ドル 小計	2,680,296	-	42,524,094.55 (4,208,609,637)	
ブラジルリアル					
	BRF SA	155,150	52.85	8,199,677.50	
	CIA PARANAENSE DE EN	14,300	21.98	314,314.00	
	VALE SA	46,545	36.75	1,710,528.75	
	COPEL-PREF B	137,998	30.29	4,179,959.42	
	VALE SA-PREF A	1,111,398	32.86	36,520,538.28	
	TIM PARTICIPACOES SA	657,616	10.63	6,990,458.08	
	CIA BEBIDAS AMERICAS	36,600	87.00	3,184,200.00	
	AMBEV-PREF	700	86.80	60,760.00	
	USIMINAS-PREF A	1,132,200	12.58	14,243,076.00	
	ITAUSA-PREF	2,671,854	9.04	24,153,560.16	
	GAFISA	868,210	2.90	2,517,809.00	
	LOJAS AMERIC-PRF	481,273	15.46	7,440,480.58	
	GERDAU-PREF	7,449	18.30	136,316.70	
	METALURGICA GERDAU-P	346,780	22.78	7,899,648.40	

PETROBRAS-PREF	2,083,145	19.64	40,912,967.80
KLABIN SA-PREF	1,448,844	11.63	16,850,055.72
SOUZA CRUZ SA	9,400	23.74	223,156.00
KROTON UNIT COMMON	151,420	36.89	5,585,883.80
CCR SA	1,239,558	17.65	21,878,198.70
BRADESCO SA-PREF	348,776	30.78	10,735,325.28
SID NACIONAL	363,000	12.81	4,650,030.00
BRADSPAR SA PREF	441,667	25.27	11,160,925.09
SUZANO PAPEL E CELUL	500	8.92	4,460.00
ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,732,602	32.16	55,720,480.32
DIAGNOSTICOS DA AMER	40,220	11.50	462,530.00
FIBRIA CELULOSE SA	99,795	29.24	2,918,005.80
BRASKEM PREF	467,315	19.64	9,178,066.60
EDP-ENERGIAS	927,872	11.95	11,088,070.40
COSAN	272,520	43.40	11,827,368.00
ROSSI RESIDENCIAL	1,887,729	2.32	4,379,531.28
EQUATORIAL ENERGIA	101,052	21.85	2,207,986.20
EMBRAER SA	165,093	17.60	2,905,636.80
MMX MINERACAO	1,870,277	0.69	1,290,491.13
BR PROPERTIES SA	978,835	16.95	16,591,253.25
PDG REALTY	6,708,368	1.80	12,075,062.40
BR MALLS	421,082	19.35	8,147,936.70
JBS	315,304	8.15	2,569,727.60
EVEN CONSTRUTORA	1,151,041	8.03	9,242,859.23
CEMIG-PREF	587,321	18.99	11,153,225.79
MARFRIG	1,743,536	4.47	7,793,605.92
HYPERMARCAS SA	316,648	18.61	5,892,819.28
BM&F BOVESPA SA	1,357,014	11.80	16,012,765.20
BRASIL PHARMA SA	1,237,444	7.33	9,070,464.52
MMX MINERACAO UNIT	303,791	2.60	789,856.60
TELEFONICA BRASIL SA	123,460	45.60	5,629,776.00
FLEURY SA	200,566	16.90	3,389,565.40
CETIP SA-MERCADOS	505,138	24.58	12,416,292.04
DIRECIONAL ENGENHARI	323,269	12.30	3,976,208.70
JSL SA	137,678	15.80	2,175,312.40
MILLS ESTRUTURAS E S	233,889	29.65	6,934,808.85
CIA BRASILEIRA PREF	3,657	109.25	399,527.25
CIELO SA	62,330	65.95	4,110,663.50
SONAE SIERRA BRASIL	115,631	20.60	2,381,998.60
ENEVA SA	519,472	3.55	1,844,125.60
ブラジルリアル 小計	38,664,332	-	474,128,350.62

				(20,283,210,839)	
	合計	株		24,491,820,476	
		41,344,628		(24,491,820,476)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式11銘柄	100%	17.2%
ブラジルリアル	株式54銘柄	100%	82.8%

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第10期計算期間(平成25年8月21日から平成26年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

	第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	709,595	690,688

親投資信託受益証券		55,557,244	44,619,561
流動資産合計		56,266,839	45,310,249
資産合計		56,266,839	45,310,249
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		14,890	11,393
未払委託者報酬		302,404	231,700
その他未払費用		1,774	1,360
流動負債合計		319,068	244,453
負債合計		319,068	244,453
純資産の部			
元本等			
元本	1	20,929,229	16,359,391
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		35,018,542	28,706,405
（分配準備積立金）		19,265,815	13,902,802
元本等合計		55,947,771	45,065,796
純資産合計		55,947,771	45,065,796
負債純資産合計		56,266,839	45,310,249

(2) 損益及び剰余金計算書

	第9期		第10期	
	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	金額（円）	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日	金額（円）
営業収益				
受取利息		45		164
有価証券売買等損益		6,333,296		2,862,317
営業収益合計		6,333,251		2,862,481
営業費用				
受託者報酬		14,890		11,393
委託者報酬	1	302,404		231,700
その他費用		1,774		1,360
営業費用合計		319,068		244,453
営業利益又は営業損失（ ）		6,652,319		2,618,028
経常利益又は経常損失（ ）		6,652,319		2,618,028
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,652,319		2,618,028

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,714,025	1,722,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	56,503,753	35,018,542
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,675,463
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	2,675,463
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,546,917	9,882,740
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	16,546,917	9,882,740
分配金 2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,018,542	28,706,405

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成25年8月21日	至 平成26年2月20日
有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
1. 1 期首元本額	29,596,344円	20,929,229円
期中追加設定元本額	- 円	1,324,537円
期中一部解約元本額	8,667,115円	5,894,375円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	20,929,229口	16,359,391口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日

1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	141,399円	107,840円
2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,752,727円）及び分配準備積立金（19,265,815円）より分配可能額は35,018,542円（1万口当たり16,731.88円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（128円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,472,182円）及び分配準備積立金（13,902,674円）より分配可能額は31,374,984円（1万口当たり19,178.58円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成26年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,655,179	1,056,341
合計	4,655,179	1,056,341

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第10期</p> <p>自 平成25年8月21日</p> <p>至 平成26年2月20日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。</p>

（1口当たり情報）

	第9期 平成25年8月20日現在	第10期 平成26年2月20日現在
1口当たり純資産額	2.6732円	2.7547円
（1万口当たり純資産額）	(26,732円)	(27,547円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	49,297,936	44,619,561	
親投資信託受益証券	合計		44,619,561	
合計			44,619,561	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

「ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	176,040,925	245,283,918
コール・ローン	152,424,086	127,192,096
株式	6,019,676,037	5,133,969,842
未収入金	197,635,237	99,949,625
未収配当金	88,618,103	-
流動資産合計	6,634,394,388	5,606,395,481
資産合計	6,634,394,388	5,606,395,481
負債の部		
流動負債		
未払金	-	140,499,000
未払解約金	33,000,000	19,700,000
流動負債合計	33,000,000	160,199,000
負債合計	33,000,000	160,199,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,546,337,839	6,017,062,253
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 944,943,451	570,865,772
元本等合計	6,601,394,388	5,446,196,481
純資産合計	6,601,394,388	5,446,196,481
負債純資産合計	6,634,394,388	5,606,395,481

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p>
	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
1. 1 期首	平成25年2月21日	平成25年8月21日
期首元本額	9,669,966,915円	7,546,337,839円
期中追加設定元本額	99,395,258円	150,201,695円
期中一部解約元本額	2,223,024,334円	1,679,477,281円
期末元本額の内訳		

ファンド名		
ダイワ・ロシア株ファンド （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	63,508,510円	49,297,936円
ダイワ・ロシア株ファンド	7,328,186,949円	5,897,207,326円
ダイワ新興4カ国株式ファン ド（ダイワSMA専用）	154,642,380円	70,556,991円
計	7,546,337,839円	6,017,062,253円
2. 期末日における受益権の総数	7,546,337,839口	6,017,062,253口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は944,943,451円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は570,865,772円でありま す。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	520,466,932	226,368,699
合計	520,466,932	226,368,699

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで、及び平成25年8月21日から平成26年2月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成25年8月20日現在	平成26年2月20日現在
1口当たり純資産額	0.8748円	0.9051円
（1万口当たり純資産額）	（8,748円）	（9,051円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	90,000	17.060	1,535,400.000	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	760,000	2.467	1,874,920.000	
	TATNEFT-SPONSORED REGS GD	25,000	36.050	901,250.000	
	PIK GROUP-GDR REG S	70,000	2.320	162,400.000	
	JSC MMC NORILSK NICKEL-AD	25,000	16.640	416,000.000	
	SISTEMA JSFC-REG S SPONS	27,000	24.850	670,950.000	
	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	85,000	53.350	4,534,750.000	
	MEGAFON-GDR	75,000	30.900	2,317,500.000	
	URALKALI-SPON GDR	15,000	23.510	352,650.000	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG	16,000	128.100	2,049,600.000	
	LUKOIL-SPON ADR	15,000	57.000	855,000.000	
	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	150,000	6.940	1,041,000.000	
	OAO GAZPROM-SPON ADR	200,000	8.332	1,666,400.000	
	SEVERSTAL-GDR REG S	130,000	8.265	1,074,450.000	
	SBERBANK-PFD-CLS	100,000	2.161	216,100.000	
	SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS	1,650,000	0.714	1,178,100.000	
	ALROSA CO LTD	800,000	1.018	814,400.000	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	975,000	1.818	1,772,550.000	
	BASHNEFT OAO	8,000	60.993	487,944.000	
	SBERBANK-CLS	1,400,000	2.641	3,697,400.000	
	TRANSNEFT-PFD-CLS	700	2,255.337	1,578,735.900	
	URALKALI-CLS	250,000	4.741	1,185,250.000	
	SEVERSTAL-CLS	135,000	8.114	1,095,390.000	
	ROSTELECOM-CLS	730,000	3.034	2,214,820.000	
	TATNEFT-CLS	360,000	5.935	2,136,600.000	
	SURGUTNEFTEGAZ-CLS	1,400,000	0.768	1,075,200.000	
MMC NORILSK NICKEL-CLS	15,000	162.327	2,434,905.000		
GAZPROM OAO-CLS	800,000	4.109	3,287,200.000		
ROSNEFT OIL COMPANY	220,000	6.894	1,516,680.000		
LUKOIL-CLS	78,000	56.495	4,406,610.000		
FEDERAL HYDROGENERATING C	110,000,000	0.015	1,650,000.000		
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 50,200,154.900 (5,133,969,842)		
合計			5,133,969,842 [5,133,969,842]		

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 31銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第10期計算期間(平成25年6月18日から平成25年12月16日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

	第9期 平成25年6月17日現在	第10期 平成25年12月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		1,122,201	2,958,498
親投資信託受益証券		58,011,544	57,314,207
流動資産合計		59,133,745	60,272,705
資産合計		59,133,745	60,272,705
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	2,000,001
未払受託者報酬		16,992	12,184
未払委託者報酬		344,923	247,565
その他未払費用		2,039	1,438
流動負債合計		363,954	2,261,188
負債合計		363,954	2,261,188
純資産の部			
元本等			
元本	1	39,865,893	39,388,883
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		18,903,898	18,622,634
(分配準備積立金)		10,962,996	9,012,507
元本等合計		58,769,791	58,011,517
純資産合計		58,769,791	58,011,517
負債純資産合計		59,133,745	60,272,705

(2) 損益及び剰余金計算書

	第9期		第10期	
	自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日	金額(円)	自 平成25年6月18日 至 平成25年12月16日	金額(円)
営業収益				
受取利息		925		247
有価証券売買等損益		2,539,326		1,502,663
営業収益合計		2,540,251		1,502,910
営業費用				
受託者報酬		16,992		12,184
委託者報酬	1	344,923		247,565
その他費用		2,039		1,438
営業費用合計		363,954		261,187
営業利益		2,176,297		1,241,723

経常利益	2,176,297	1,241,723
当期純利益	2,176,297	1,241,723
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,445,539	71,171
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,969,953	18,903,898
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,285,443	2,230,381
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,285,443	2,230,381
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,082,256	3,682,197
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	8,082,256	3,682,197
分配金	2	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,903,898	18,622,634

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成25年6月18日	至 平成25年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成25年6月16日が休日のため、前計算期間末日を平成25年6月17日としております。このため、当計算期間は182日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成25年6月17日現在	平成25年12月16日現在
1. 1 期首元本額	43,123,539円	39,865,893円
期中追加設定元本額	12,714,557円	7,769,621円
期中一部解約元本額	15,972,203円	8,246,631円

2.	計算期間末日における受益権の総数	39,865,893口	39,388,883口
----	------------------	-------------	-------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日	自 平成25年6月18日 至 平成25年12月16日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	197,837円	143,709円
2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,347,371円）及び分配準備積立金（10,962,996円）より分配可能額は28,310,367円（1万口当たり7,101.40円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（195円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,228,600円）及び分配準備積立金（9,012,312円）より分配可能額は26,241,107円（1万口当たり6,662.06円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期
	自 平成25年6月18日 至 平成25年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成25年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第9期 平成25年6月17日現在	第10期 平成25年12月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	893,507	1,381,406
合計	893,507	1,381,406

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成25年6月17日現在	第10期 平成25年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成25年6月18日 至 平成25年12月16日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 平成25年6月17日現在	第10期 平成25年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4742円 (14,742円)	1.4728円 (14,728円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受 益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザー ファンド	109,315,674	57,314,207	
親投資信託受益証券 合計			57,314,207	
合計			57,314,207	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年6月17日現在	平成25年12月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	553,005,244	536,234,295
コール・ローン	20,273,187	137,924,275
株式	12,921,608,414	11,854,428,295
派生商品評価勘定	-	3,963,264
未収入金	196,081,380	-
未収配当金	72,523,073	-
差入委託証拠金	122,248,852	117,196,569
流動資産合計	13,885,740,150	12,649,746,698
資産合計	13,885,740,150	12,649,746,698
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	24,159,784	-
未払金	221,666,890	15,366,642
未払解約金	-	120,000,000
流動負債合計	245,826,674	135,366,642
負債合計	245,826,674	135,366,642
純資産の部		
元本等		
元本	1 26,049,086,709	23,868,596,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 12,409,173,233	11,354,216,472
元本等合計	13,639,913,476	12,514,380,056
純資産合計	13,639,913,476	12,514,380,056

負債純資産合計	13,885,740,150	12,649,746,698
---------	----------------	----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年6月18日 至 平成25年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年6月17日現在	平成25年12月16日現在
1. 期首	平成24年12月18日	平成25年6月18日
1		
期首元本額	31,276,576,833円	26,049,086,709円
期中追加設定元本額	32,336,015円	19,154,960円
期中一部解約元本額	5,259,826,139円	2,199,645,141円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	110,793,630円	109,315,674円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	25,938,293,079円	23,759,280,854円
計	26,049,086,709円	23,868,596,528円
2. 期末日における受益権の総数	26,049,086,709口	23,868,596,528口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,409,173,233円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,354,216,472円であります。
2		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年6月18日 至 平成25年12月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従って外国の取引所における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年6月17日現在	平成25年12月16日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	542,891,542	70,225,596
合計	542,891,542	70,225,596

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年12月18日から平成25年6月17日まで、及び平成25年6月18日から平成25年12月16日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成25年6月17日 現在				平成25年12月16日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年 超			(円)	うち 1年 超		
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	463,731,528	-	439,571,744	24,159,784	507,628,064	-	511,591,328	3,963,264
合計	463,731,528	-	439,571,744	24,159,784	507,628,064	-	511,591,328	3,963,264

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成25年6月17日現在	平成25年12月16日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5236円 (5,236円)	0.5243円 (5,243円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ICICI BANK LTD-SPON ADR	189,100	35.830	6,775,453.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR	412,004	27.350	11,268,309.400	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 18,043,762.400 (1,862,296,717)	
インド・ルピー		株	インド・ルピー	インド・ルピー	
	AXIS BANK LIMITED	86,700	1,239.800	107,490,660.000	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	39,900	1,689.600	67,415,040.000	
	TATA POWER COMPANY LIMITE	627,931	87.200	54,755,583.200	
	STATE BANK OF INDIA	102,100	1,743.600	178,021,560.000	
	NTPC LIMITED	790,027	137.300	108,470,707.100	
	POWER FINANCE CORP	243,700	146.250	35,641,125.000	
	UNITED SPIRITS LIMITED	30,100	2,528.800	76,116,880.000	
	POWER GRID CORP OF INDIA	589,352	97.500	57,461,820.000	
	CONTAINER CORP OF INDIA L	82,543	722.250	59,616,681.750	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	199,458	342.050	68,224,608.900	
	CAIRN INDIA LIMITED	578,600	322.700	186,714,220.000	
	IDEA CELLULAR LIMITED	763,400	171.150	130,655,910.000	
	PUNJAB NATIONAL BANK	213,466	565.100	120,629,636.600	
	HINDUSTAN ZINC LIMITED	657,521	127.700	83,965,431.700	
ADITYA BIRLA NUVO LIMITED	65,961	1,187.400	78,322,091.400		
OIL INDIA LTD	311,599	455.950	142,073,564.050		
INDRAPRASTHA GAS LTD	126,474	266.600	33,717,968.400		

MOTHERSON SUMI SYSTEMS LT	657,693	285.100	187,508,274.300	
PETRONET LNG LTD	542,649	121.600	65,986,118.400	
SOBHA DEVELOPERS LTD	194,900	327.250	63,781,025.000	
EMAMI LIMITED	242,985	468.000	113,716,980.000	
COAL INDIA LTD	210,000	283.100	59,451,000.000	
RAYMOND LTD	211,524	258.450	54,668,377.800	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	260,385	288.500	75,121,072.500	
BATA INDIA LTD	87,800	1,007.550	88,462,890.000	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	222,052	154.100	34,218,213.200	
BOSCH LTD	6,319	8,835.000	55,828,365.000	
NMDC LTD	727,287	138.150	100,474,699.050	
DEN NETWORKS LTD	367,834	134.350	49,418,497.900	
GAIL INDIA LTD	115,000	338.050	38,875,750.000	
HINDALCO INDUSTRIES LIMIT	628,700	118.700	74,626,690.000	
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	33,962	2,666.050	90,544,390.100	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	224,900	1,049.950	236,133,755.000	
TATA MOTORS LTD	681,500	370.350	252,393,525.000	
HOUSING DEVELOPMENT FINAN	958,300	806.800	773,156,440.000	
HDFC BANK LIMITED	921,700	689.950	635,926,915.000	
ITC LTD	2,254,000	315.300	710,686,200.000	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	42,900	950.550	40,778,595.000	
BHARTI AIRTEL LIMITED	604,200	320.850	193,857,570.000	
UPL LTD	459,291	173.100	79,503,272.100	
DABUR INDIA LIMITED	1,040,838	165.750	172,518,898.500	
SESA STERLITE LTD	762,800	191.900	146,381,320.000	
インド・ルピー 小計			インド・ルピー 5,983,312,321.950 (9,992,131,578)	
合計			11,854,428,295 [11,854,428,295]	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 2銘柄	100%	15.7%
インド・ルピー	株式 42銘柄	100%	84.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「チャイナ龍翔(FOFs用)（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第9期計算期間（平成25年4月12日から平成25年10月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

区 分	第8期 平成25年4月11日現在 金額（円）	第9期 平成25年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	94,339,737	60,258,502

流動資産合計	94,339,737	60,258,502
資産合計	94,339,737	60,258,502
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	16,913	14,993
未払委託者報酬	313,845	278,279
その他未払費用	4,998	4,422
流動負債合計	335,756	297,694
負債合計	335,756	297,694
純資産の部		
元本等		
元本	54,233,653	32,927,539
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,770,328	27,033,269
（分配準備積立金）	16,557,984	11,257,863
元本等合計	94,003,981	59,960,808
純資産合計	94,003,981	59,960,808
負債純資産合計	94,339,737	60,258,502

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第8期	第9期
	自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日 金 額（円）	自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	19,086,948	3,254,522
営業収益合計	19,086,948	3,254,522
営業費用		
受託者報酬	16,913	14,993
委託者報酬	313,845	278,279
その他費用	4,998	4,422
営業費用合計	335,756	297,694
営業利益又は営業損失（ ）	18,751,192	2,956,828
経常利益又は経常損失（ ）	18,751,192	2,956,828
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,751,192	2,956,828
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,322,563	151,845
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,988,917	39,770,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,677,919	681,893

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,677,919	681,893
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,325,137	16,223,935
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,325,137	16,223,935
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,770,328	27,033,269

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期 自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 平成25年4月11日現在	第9期 平成25年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	48,263,868円	54,233,653円
期中追加設定元本額	12,322,083円	818,108円
期中一部解約元本額	6,352,298円	22,124,222円
2. 受益権の総数	54,233,653口	32,927,539口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日	第9期 自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 148,133円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 131,200円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

該当事項はありません。

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期 自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成25年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成25年4月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	17,771,909
合計	17,771,909

第9期（平成25年10月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,968,076
合計	2,968,076

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成25年4月11日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成25年10月11日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成25年4月11日現在	第9期 平成25年10月11日現在
1口当たり純資産額 1.7333円 「1口 = 1円（10,000口 = 17,333円）」	1口当たり純資産額 1.8210円 「1口 = 1円（10,000口 = 18,210円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ・マザー ファンド	95,922,481	60,258,502	
合計 1銘柄			95,922,481	60,258,502	

参考情報

「チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年4月11日現在 金 額 (円)	平成25年10月11日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	44,462,228	46,854,042
コール・ローン	76,827,007	66,681,753
株式	3,186,632,155	2,764,480,398
投資信託受益証券	42,156,288	31,446,400
未収入金	55,833,352	-
未収配当金	716,990	7,564,200
流動資産合計	3,406,628,020	2,917,026,793
資産合計	3,406,628,020	2,917,026,793
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	132,000	-
未払金	34,737,028	-
未払解約金	10,490,362	3,658,793
流動負債合計	45,359,390	3,658,793
負債合計	45,359,390	3,658,793
純資産の部		
元本等		
元本	5,635,967,288	4,637,531,729
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	2,274,698,658	1,724,163,729
元本等合計	3,361,268,630	2,913,368,000
純資産合計	3,361,268,630	2,913,368,000
負債純資産合計	3,406,628,020	2,917,026,793

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年4月11日現在	平成25年10月11日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,240,378,932円	5,635,967,288円
期中追加設定元本額	44,585,651円	10,362,877円
期中一部解約元本額	648,997,295円	1,008,798,436円
元本の内訳		
チャイナ龍翔	5,477,785,301円	4,541,609,248円
チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	158,181,987円	95,922,481円
合計	5,635,967,288円	4,637,531,729円
2. 受益権の総数	5,635,967,288口	4,637,531,729口
3. 元本の欠損		

	2,274,698,658円	1,724,163,729円
--	----------------	----------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

(平成25年4月11日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	45,352,851
投資信託受益証券	1,972,224
合計	47,325,075

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年4月12日から平成25年4月11日まで）を指しております。

(平成25年10月11日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	114,836,745
投資信託受益証券	1,077,800
合計	113,758,945

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年4月12日から平成25年10月11日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	平成25年4月11日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	19,800,000	-	19,932,000	132,000
	合計	-	-	19,932,000	132,000

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(平成25年10月11日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年4月11日現在	平成25年10月11日現在
1口当たり純資産額 0.5964円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,964円)」	1口当たり純資産額 0.6282円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,282円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式 >

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
香港 ・ドル	AIA GROUP LTD	20,000	37.350	747,000.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	116,000	5.280	612,480.000	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	216,000	4.880	1,054,080.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	74,000	26.050	1,927,700.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	3,430,000	3.590	12,313,700.000	
	BAOXIN AUTO GROUP LTD	80,000	7.870	629,600.000	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	166,000	11.420	1,895,720.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	20,000	25.050	501,000.000	
	CHEUNG KONG HOLDING	6,000	122.400	734,400.000	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	10,000	53.400	534,000.000	
	CHINA COAL ENERGY CO - H	174,000	4.680	814,320.000	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	406,000	4.760	1,932,560.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,900,100	5.980	17,342,598.000	
	CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	34,000	2.750	93,500.000	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	143,000	5.050	722,150.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	175,000	20.350	3,561,250.000	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	234,000	8.780	2,054,520.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	253,041	14.760	3,734,885.160	
	CHINA MOBILE LTD	222,000	84.000	18,648,000.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	153,600	24.100	3,701,760.000	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	192,000	27.800	5,337,600.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,229,800	6.170	7,587,866.000	
	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	84,000	25.000	2,100,000.000	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	64,000	23.000	1,472,000.000	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	60,000	19.520	1,171,200.000	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	126,000	23.450	2,954,700.000	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	454,000	12.100	5,493,400.000	
CHINA TELECOM CORP LTD	800,000	3.990	3,192,000.000		
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	284,000	12.580	3,572,720.000		
CITIC SECURITIES CO LTD-H	334,000	16.460	5,497,640.000		
CNOOC LTD	744,000	15.540	11,561,760.000		

COSCO PACIFIC LIMITED	346,000	11.800	4,082,800.000	
CSR CORP LTD-H	525,000	5.420	2,845,500.000	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	290,000	4.260	1,235,400.000	
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	103,000	6.320	650,960.000	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	24,000	90.850	2,180,400.000	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,200	126.900	279,180.000	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	138,000	3.110	429,180.000	
HUANENG POWER INTL INC-H	122,000	8.070	984,540.000	
HUTCHISON WHAMPOA	7,000	97.200	680,400.000	
HYSAN DEVELOPMENT CO	12,000	35.150	421,800.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	2,642,000	5.450	14,398,900.000	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	56,000	14.980	838,880.000	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	108,000	11.920	1,287,360.000	
LI & FUNG LTD	40,000	10.800	432,000.000	
LI NING CO	60,000	6.990	419,400.000	
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	18,000	16.220	291,960.000	
LONGFOR PROPERTIES	131,000	13.280	1,739,680.000	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	223,000	5.400	1,204,200.000	
PETROCHINA CO LTD-H	710,000	8.820	6,262,200.000	
PING AN INSURANCE CO-H	35,000	57.250	2,003,750.000	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	4,000	67.550	270,200.000	
SANDS CHINA LTD	6,000	50.500	303,000.000	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	920,000	0.620	570,400.000	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	364,000	2.780	1,011,920.000	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	20,000	26.400	528,000.000	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	78,000	19.700	1,536,600.000	
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	501,000	5.820	2,915,820.000	
SINO LAND CO	20,000	11.240	224,800.000	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE	496,000	3.000	1,488,000.000	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	6,000	102.600	615,600.000	
SUNNY OPTICAL TECH	73,000	7.950	580,350.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	37,000	409.800	15,162,600.000	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	156,000	4.400	686,400.000	
WHARF HOLDINGS LTD	5,000	68.100	340,500.000	
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	100,000	7.750	775,000.000	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	104,000	25.200	2,620,800.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD-H	115,000	7.100	816,500.000	
ZTE CORP-H	60,000	17.260	1,035,600.000	

	小計(香港・ドル) 69銘柄	21,861,741	-	197,646,689.160 (2,506,160,018)	
シンガ ポール・ ドル	CAPITALAND LTD	159,500	3.130	499,235.000	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	180,000	0.530	95,400.000	
	小計(シンガポール・ドル) 2銘柄	339,500	-	594,635.000 (46,821,560)	
台湾・ ドル	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	20,000	93.100	1,862,000.000	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	357,765	19.950	7,137,411.750	
	HON HAI PRECISION IND	33,880	75.300	2,551,164.000	
	MEDIATEK INC	9,000	382.000	3,438,000.000	
	QUANTA COMPUTER INC	20,000	65.000	1,300,000.000	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	36,000	72.300	2,602,800.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	98,000	105.000	10,290,000.000	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	237,996	15.950	3,796,036.200	
	小計(台湾・ドル) 8銘柄	812,641	-	32,977,411.950 (110,474,330)	
韓国・ ウォン	HYUNDAI MOTOR CO LTD	1,200	260,500.000	312,600,000.000	
	POSCO	600	307,500.000	184,500,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	320	1,430,000.000	457,600,000.000	
	SHINSEGAE CO LTD	600	237,000.000	142,200,000.000	
	小計(韓国・ウォン) 4銘柄	2,720	-	1,096,900,000.000 (101,024,490)	
合計		23,016,602	-	2,764,480,398 (2,764,480,398)	

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
香港・ドル	投資信託受益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	250,000.000	2,480,000.000	
		小計(香港・ドル) 1銘柄	250,000.000	2,480,000.000 (31,446,400)	
合計				31,446,400 (31,446,400)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 69銘柄	86.02%	89.64%
シンガポール・ドル	外国株式 2銘柄	1.60%	1.67%
台湾・ドル	外国株式 8銘柄	3.79%	3.95%
韓国・ウォン	外国株式 4銘柄	3.47%	3.61%
香港・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	1.07%	1.13%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年2月28日

資産総額	197,929,476円
負債総額	1,251,745円
純資産総額(-)	196,677,731円
発行済数量	163,586,206口
1単位当たり純資産額(/)	1.2023円

(参考) BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

純資産額計算書 平成26年2月28日

資産総額	52,346,488	円
負債総額	1,159,808	円
純資産総額(-)	51,186,680	円
発行済口数	39,599,028	口
1口当たり純資産額(/)	1.2926	円

参考情報

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況

純資産額計算書 平成26年2月28日

資産総額	22,835,529,139	円
負債総額	278,203,013	円
純資産総額(-)	22,557,326,126	円
発行済口数	40,314,659,310	口
1口当たり純資産額(/)	0.5595	円

(参考) ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	43,936,875円
負債総額	8,894円
純資産総額(-)	43,927,981円
発行済数量	16,359,391口
1単位当たり純資産額(/)	2.6852円

参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	5,366,287,535円
負債総額	72,858,867円
純資産総額(-)	5,293,428,668円
発行済数量	6,000,478,670口
1単位当たり純資産額(/)	0.8822円

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	49,141,722円
負債総額	92,882円
純資産総額(-)	49,048,840円
発行済数量	33,906,429口
1単位当たり純資産額(/)	1.4466円

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	12,174,318,469円
負債総額	0円
純資産総額(-)	12,174,318,469円
発行済数量	23,617,915,962口
1単位当たり純資産額(/)	0.5155円

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

(平成26年2月末現在)

資産総額	50,307,434 円
負債総額	180,894 円
純資産総額 (-)	50,126,540 円
発行済数量	27,196,274 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.8431 円

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

資産総額	2,625,669,584 円
負債総額	4,043,440 円
純資産総額 (-)	2,621,626,144 円
発行済数量	4,106,364,924 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.6384 円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を

把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	7	114,121
追加型株式投資信託	514	9,284,940
株式投資信託 合計	521	9,399,061
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,092,473
公社債投資信託 合計	17	3,092,473
総合計	538	12,491,534

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第55期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）		513,162
器具備品（純額）		484,571
リース資産（純額）		-
建設仮勘定		5,715
無形固定資産		2,870,849
ソフトウェア		2,173,517

ソフトウェア仮勘定		684,878		50,423
電話加入権		11,850		11,850
商標権		132		-
その他		471		-
投資その他の資産		16,375,520		15,113,434
投資有価証券		10,034,136		8,342,934
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		136,315
従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産(純額)	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410

繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564

印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338

投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		15,174,272		15,174,272
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		15,174,272		15,174,272
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		11,495,727		11,495,727
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,495,727		11,495,727
資本剰余金合計				
当期首残高		11,495,727		11,495,727
当期変動額				

当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,920	430,470

当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,119	53,783
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293
当期末残高	34,847,077	35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

（4）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（5）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物
ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産(その他)	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産(浦安寮)

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,217千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジし

ております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「 2 . 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用（*1）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（*2）	(87,535)	(87,535)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-

(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*1)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	93,459	55,101	38,357
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	141,128	39,827	-
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425

未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,428,233	2,428,233
建物（資産除去債務）	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に
応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に
応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケットツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		565,010
有価証券		21,111,923
未収委託者報酬		8,007,008
貯蔵品		11,855
繰延税金資産		610,353
その他		460,696
流動資産計		30,766,848
固定資産		
有形固定資産	1	258,610
無形固定資産		
ソフトウェア		2,759,986
その他		95,853
無形固定資産合計		2,855,839
投資その他の資産		
投資有価証券		13,716,293
その他	1	1,627,256
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,333,600
固定資産計		18,448,051
資産合計		49,214,899

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,519,299
未払費用		3,233,085

未払法人税等	1,115,633
賞与引当金	879,500
その他	3 443,391
流動負債計	12,192,137
固定負債	
リース債務	3,885
退職給付引当金	1,983,018
役員退職慰労引当金	86,895
繰延税金負債	1,699,959
固定負債計	3,773,758
負債合計	15,965,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,812,608
利益剰余金合計	6,186,905
株主資本合計	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	392,098
評価・換算差額等合計	392,098
純資産合計	33,249,004
負債・純資産合計	49,214,899

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	42,527,881
その他営業収益	392,427
営業収益計	42,920,308
営業費用	
支払手数料	23,860,060
その他営業費用	5,551,085
営業費用計	29,411,146

一般管理費	1	5,464,561
営業利益		8,044,600
営業外収益	2	189,595
営業外費用	1, 3	40,337
経常利益		8,193,859
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,193,859
法人税、住民税及び事業税		3,195,671
法人税等調整額		119,063
中間純利益		5,117,251

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		15,174,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		374,297
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		

当期首残高	7,722,723
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	5,812,608

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	8,097,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	6,186,905
株主資本合計	
当期首残高	34,767,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098

純資産合計	
当期首残高	35,231,371
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	1,982,367
当中間期末残高	33,249,004

注記事項

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、当中間会計期間より有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～47年	器具備品	3～20年
建物	6～47年				
器具備品	3～20年				
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
------------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	279,239千円
投資その他の資産	750,645千円
2. 債務保証	
子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,633,380千円に対して保証を行っております。	
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,229千円
無形固定資産	467,147千円
投資その他の資産	3,475千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	66,775千円
投資有価証券売却益	62,800千円
有価証券償還益	23,635千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	18,420千円
投資不動産管理費用	9,067千円
貯蔵品廃棄損	4,963千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千 株)	当中間会計期間 減少株式数(千 株)	当中間会計期間末 株式数(千株)

発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	565,010	565,010	-
(2) 未収委託者報酬	8,007,008	8,007,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,627,978	28,627,978	-
資産計	37,199,997	37,199,997	-
(1) 未払金	6,519,299	6,519,299	-
(2) 未払費用(*1)	2,812,213	2,812,213	-
負債計	9,331,512	9,331,512	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,001,278

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	109,770	55,101	54,669
証券投資信託の受益証券	5,692,625	5,093,365	599,259
小計	5,802,396	5,148,467	653,928
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	22,825,582	22,870,284	44,702
小計	22,825,582	22,870,284	44,702
合計	28,627,978	28,018,751	609,226

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
--

1株当たり純資産額	12,746.28円
1株当たり中間純利益金額	1,961.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	5,117,251
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,117,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。
図案を採用することがあります。
ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成25年8月21日から平成26年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成26年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。